

国際シンポジウム「実心実学思想と国民文化の形成」の開催

事業推進担当者 小川 晴久

会議・調査等

平成18年10月14日と15日両日表記の主題で東アジア近世の実心実学に関する国際会議を開催した。二松学会東アジア学術総合研究所、二松学会大学21世紀COEプログラム、日本東アジア実学研究会三者の共催であった。なおこの国際会議は「第9回東アジア実学国際シンポジウム」を兼ねて開催された。

〈目的とその達成度〉

今回のシンポジウムの主催者側の目的は、17世紀から19世紀までの東アジアの近世の良質の思想を実心実学と規定し、捉えようとする所にあった。東アジア世界には近代以後の実学とはちがう、もう一つの実学があり、それは広く儒学を意味したが、近代の実学とのちがいは、実心を重んずる所にあった。孔子によって基礎がすえられた儒学は修己治人の学という構造を持つが、修己(己れを治める)が実心に当り、治人(人を治める)が近代以後今日の実学に当る。だから近代以前の儒学の代名詞としての実学は実心実学(実心の要素を持ち、重んずる実学)と言えるが、主催者としての私たちは、17世紀以降19世紀までの実心実学をとくに重視するという立場を取った。16世紀末に中国にやってきたイエズス会宣教師の洗礼(地球は円いという認識、中国が世界の中心ではないという認識)を受けた実心実学こそ、21世紀以後の東アジア共通の、否世界共通の学問観のモデルになりうると考えるからである。17世紀以降の実学を重視するという立場は韓国と日本は共通である。ただ中国は10年前位から11世紀以降の朱子学から実学の時代とみるようになり、17世紀以降を特に重視しない。日本側の提起はどのように受け入れられたであろうか。結論から言えば、中国側は16世紀から17世紀初めまでの時期に注目し、陽明学者を中心に実心実学思想が台頭し、形成されたという形で、私たちの問題提起を受け止めた。韓国側は今まで17・18世紀に成立した韓国の実学を近代志向の強い実学と捉える傾向が強かったが、今回日本側の提起を受けとめ、実心の要素を重んじる側面に光を当ててくれた。

〈論文集の出来と翻訳〉

今回は、中国から5人、韓国から5人、日本から7人がフルペーパーを提出し、発表した。したがって準備段階で一番大変だったのは各ペーパーを他の二カ国語に訳し、三カ国語の論文集を作ることであった。ペーパーの数が多いので、主催国ですべてを他の二カ国語に訳すのは人手とお金がかかる。そこでそれぞれの発表者が自分の責任で三カ国語の訳を提出してもらうことにした。韓国、日本はそれを実行したが、中国側は中国文はフルペ

ーパーを用意したが、他の二カ国語訳は要旨だけで送ってきた。日本語訳が要旨だけであったので、日本語版の全体の論文集にアンバランスが生じる。そこで二松学会大の若手3人に4本、ICUの中国人の先生に1本、10日間の勝負で急遽フルペーパーを日本語に訳してもらった。これがとても大変であった。韓国から送られてきた日本語訳は、漢字が正字と当用漢字のちがいでパソコンの漢字変換がうまく行かず、別の苦勞もあった。教訓としては、やはり金(翻訳謝礼)と人手はいるが、論文(原文)提出を二ヶ月前にし、主催国で全部翻訳するのがベストであるという結論であった。しかし日本語版は上記の人たちの協力で164頁の立派なフルペーパーのものが大会当日までに出来た。財政と時間上、同時通訳や通訳は使えなかったので、フルペーパーの日本語版は大会の成功に不可欠であった。論文内容もいいものが多かった。日本の源了園論文、中国の葛榮晋論文のほか、韓国側で力作が多かった。

〈三国教科書記述の比較〉

東アジア三国の高校の教科書で、17世紀から19世紀の近世の思想がどのように記述されているかを、それぞれ報告してもらった。近世の自国の思想が実学思想と記述されているのは韓国だけ。しかも韓国では小学校6年生の「社会」の教科書から、その記述があり、我々を驚かせた。しかしその実学は「民の生活に役立つ実用的な学問」「民を豊かにし、国を富強にする学問」という理解であり、今日の実学概念と同じであることもわかった。中国では明清時期の思想は「反封建的色彩をもつ早期民主啓蒙思想」(人民教育出版社「中国古代史」と規定されていた。これは物故した侯外廬氏の「中国思想通史」の規定であり、1992年に発足した中国実学研究会の影響力がまだ教科書に及んでいないことが判明し、興味深かった。日本の高校の教科書では江戸期の思想を実学(実心実学)思想ととらえる発想は皆無であった。その現実の故にこそ、今回の問題提起になったのである。

〈社会的アピール〉

主催者の一つ、日本東アジア実学研究会は本シンポジウムに際し、「実心実学の発見—いま甦る江戸期の思想」(論創社刊)を上梓した。東京新聞は文化欄で「実心実学の提唱」という私の一文を事後(10月24日刊)であるが、載せてくれた。参加者は、初日114名、二日目55名であった。本学東アジア総合学術研究所の支援に特に感謝の意を表したい。